

# 地質技術者の新たな役割

## 2017.6.2

永野正展

GUPI監事 全国そうごう企業年金基金理事長 全地連理事

地方の現状から**新たな役割**を考える  
 持続可能な**未来をデザイン**する  
**なぜ？ 全国地質調査業厚生年金基金が**  
**全国そうごう企業年金基金に**

### 社会機能の減少例

TDB調査資料 2017/2/1より



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	合計
休廃業・解散件数	1,105	1,086	1,047	1,019	944	989	1,054	1,122	1,100	971	10,437
倒産件数	273	286	341	225	226	209	167	180	171	126	2,204
(建設業・休廃解散)	304	381	400	403	339	324	313	349	330	346	3,489

## 社会機能の減少例・地方自治体議員の報酬

- 人口数に相對した報酬額 最高額は京都の議員
- 「議員では生活できない」・・・本音 ボランティアか？

自治体議員報酬実態 (2013年月額)

	最高	平均	最低
東京都	621,000	483,000	100,000
北海道	860,000	209,000	123,000
秋田県	625,000	293,000	186,000
山梨県	590,000	264,000	135,000
三重県	589,000	320,000	177,000
奈良県	578,000	304,000	147,000
島根県	475,000	261,000	133,000
高知県	585,000	210,000	147,000
山口県	545,000	336,000	185,000
佐賀県	553,000	315,000	230,000
宮崎県	583,000	262,000	176,000
沖縄県	586,000	257,000	157,000

地域・地方の持続可能性？

- ・・・必要市場規模の減少  
成り立たない業種の続出

議会 → 村民総会や町民総会

## 持続すること = 役に立つこと

- 2016/8末で全国地質調査業厚生年金基金は従来の役割を終えました。
- 平成26年4月施行の厚生年金保険法改定  
解散・消滅 or 存続 (の選択ができた)
- 存続条件下での役割継続  
貢献/存在>1.0での持続発展ビジョンが必要  
※地質調査業の将来予測・・・従事者の減少  
従事者数の減少防止・・・具体的対応が必要
- 全国そうごう企業年金基金に変身 2016/9/1  
年金基金の維持存続には加入員の増大が望ましい  
加入員の減少では運営コスト(¥/人)が増大する  
解散年金基金からの受け入れ機能